# 様 式 集

用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA列4番としてください。

ただし、（様式6）、（様式7）及び（様式8）については、A列3番でも結構です。

（様式1） ASNITE認定（再認定）申請書

（様式2） 認定を受けようとする範囲の別記

（様式3-1） 誓約書

（様式3-2） 機密保持に関する合意書

（様式4） 認定事業に類似する業務の実績

（様式5） 認定事業に用いる器具、機械又は設備の数、性能、所在の場所及びその所有者又は借り入れの別

（様式6） 認定事業を行う施設の概要（事業所の配置図）

（様式7） 認定事業を行う施設の概要（［評価室／試験室］の機器の配置図）

（様式8） 認定事業を行う組織に関する事項（事業所の組織図）

（様式9） 認定事業を行う組織に関する事項（主要職員名簿）

（様式10） 認定事業の実施の方法に関する事項

（様式11） 認定事業に従事する者の氏名及び当該者が認定事業に類似する事業に従事した経験を有する場合は、その実績

（様式12） 認定申請に関する連絡先担当者等

（様式13） 認定維持（又は臨時）審査申請書

（様式14） ASNITE認定申請書等変更届

（様式15） ASNITE事業承継届

（様式16） ASNITE事業廃止届

（様式17） ASNITE試験業務に係る報告について

（様式18） ASNITE認定申請中断[期間の延長]願

（様式19） ASNITE認定申請復活願

（様式20） ASNITE認定申請取下げ願

（様式21） 認定契約書

（様式22） 委任状

注1）（様式3-1）、（様式3-2）、（様式21）については下記URLをご参照ください。

<https://www.nite.go.jp/iajapan/aboutus/johokokai/index.html>

# （様式　1）

ASNITE認定（再認定）申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　独立行政法人製品評価技術基盤機構

　　認定センター所長 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者の名称及び代表者の氏名

　試験事業に対するASNITEの認定（再認定）を受けたいので、別紙書類を添えて申請します。

記

1. 認定（再認定）を受けようとする試験方法の区分

2. 認定（再認定）を受けようとする範囲

3. 認定（再認定）を受けようとする事業所（試験所）の名称、所在地（郵便番号）、電話番号、認定識別

　認定（再認定）を受けようとする事業所

|  |  |
| --- | --- |
| 実施する業務 |  |
| ふりがな |  |
| 名称 |  |
| ふりがな |  |
| 所在地（郵便番号） |  |
| 電話番号 |  |
| 認定識別 |  |

4. 常設試験施設がある敷地以外の場所での試験実施の有無

5. その他

【作成注意】

１．用紙の大きさは日本産業規格A4とします。

２．「認定（再認定）を受けようとする範囲」

「別記のとおり」と記載し、(様式2)に詳細を記載し、添付してください。

（試験を実施する事業所毎に作成。）

３．「認定（再認定）を受けようとする事業所」

認定を受けようとする事業所を記載してください。試験活動を行うすべての事業所について記載が必要ですので、事業所が複数ある事業者の場合は、「関連する事業所」として欄を追加して記載してください。

実施する業務には、試験の実施、結果の報告及びマネジメントシステム運用などがあり、試験報告書の発行、方針の作成、プロセス及び/又は手順の開発、契約内容の確認、試験の計画、試験の結果のレビュー、承認、決定及びマネジメントシステム運用が含まれます。なお、認定識別は再認定申請の場合のみご記入ください。

４．「常設試験施設がある敷地以外の場所での試験実施の有無」

「該当なし」、「顧客の施設で現地試験を実施」、「レンタルラボでの試験を実施」又は「バーチャルサイトでの試験を実施」のいずれかを記載してください。

また、「レンタルラボでの試験」で利用する施設が限定されている場合は、レンタルラボの名称、所在地、その賃貸人及びそこで実施する試験を記載してください。

５．「その他」

その他、認定の範囲や基準に関する追加情報などがあれば記載ください。例えば、暗号モジュールの要求事項として選択した一般要求事項第3部の版数（最新版又は第10版）などを記載ください。

# （様式　2）

認定を受けようとする範囲の別記

認定区分：

試験対象製品：

試験する成分、パラメータ又は特性：

実施場所：

試験方法：

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|

【作成注意】

１．「試験対象製品」

「情報技術（IT）製品」と記載ください。その他についてはIAJapanにお問い合わせください。

２．「試験する成分、パラメータ又は特性」

・CC評価の場合：

Common Criteria for Information Technology Security Evaluation - part2: Security functional componentsに規定するセキュリティ機能要件

・暗号モジュール試験の場合：

ISO/IEC 19790が規定するセキュリティ要件

・システムLSI侵入テストの場合：

スマートカードに関するCCサポート文書等に基づいて試験される、耐タンパー性

３．区分毎に作成してください。

# （様式　4）

3. 認定事業に類似する業務の実績

（　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 用いた方法 | 実施期間及び対象 | 件数 |
|  |  |  |
|

# （様式　5）

4. 認定事業に用いる器具、機械又は設備の数、性能、所在の場所及びその所有者又は借り入れの別

＜ハードウェア＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 製造者名 | 型式 | 製造番号 | 数量 | 性　　能 | 所在の場所 | 所有 | 図中 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|

＜ソフトウェア＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 製造者名 | 型式 | 製造番号 | 数量 | 性　　能 | 所在の場所 | 所有 | 図中 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

# （様式　6）

5. 認定事業を行う施設の概要

(1) 事業所の配置図

|  |
| --- |
|  |
|

# （様式　7）

5. 認定事業を行う施設の概要

(2) ［評価室／試験室］の機器の配置図

|  |  |
| --- | --- |
| 室　名 |  |
|  |
|

※［　］の部分は、どちらか一つだけを記入してください。

# （様式　8）

6. 認定事業を行う組織に関する事項

(1) 事業所の組織図

|  |
| --- |
|  |
|

# （様式　9）

6. 認定事業を行う組織に関する事項

(2) 主要職員名簿

|  |
| --- |
| ラボラトリマネジメント |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 技術管理要員 |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 技術管理要員の代理 |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 品質管理要員 |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 品質管理要員の代理 |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 署名又は記名押印する者 |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 署名又は記名押印する者の代理 |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |

# （様式 10）

7. 認定事業の実施の方法に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 文書番号 | 文　　　書　　　名 | 制定／最新更新日 |
|  |  | 　　　 |
|

# （様式 11）

8. 認定事業に従事する者の氏名及び当該者が認定事業に類似する事業に従事した経験を有する場合は、その実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主任 |  氏 　 名 | 入社年月日 | 担当業務 | 　申請に係る事業の従事の実績 |
|  |  |  |  |  |
|

# （様式 12）

9. 認定申請に関する連絡先担当者等

認定申請に関する連絡先担当者（必要な場合、認定後の連絡先担当者）及び認定された後の認定事業者一覧等で公表を希望する認定事業所は次のとおりです。

(1)認定申請に関する連絡先担当者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先担当者 | 部署名 |  |
| 氏　名 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

　　※申請手数料についての請求書は原則として電子メールでお送りします。上記と異なる場合には次に記載をお願いします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 請求書送付先 | 部署名 |  |
| 氏　名 |  |
| 送付先住所(紙の請求書(印影なし)を希望される場合のみ) | 〒 |

　(2)認定後の連絡先担当者（上記（１）と異なる場合に記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先担当者 | 部署名 |  |
| 氏　名 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

　(3)認定された後の認定録事業者一覧表等で公表を希望する認定事業所の問い合わせ窓口

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名、事業所名の和文 |  |
| 事業者名、事業所名の英文 |  |
| 電話 |  |
| WebサイトのURL |  |
| E-mail　(利用できる場合。なるべく組織宛のアドレス) |  |

注）異動等により担当者に変更があった場合は届け出てください。

# （様式 13）

認定維持（又は臨時）審査申請書

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　殿

住所

申請者の名称及び代表者の氏名

下記の認定について、契約審査（認定維持審査・臨時審査）を申し込みます。また、審査の受入れに当たっては必要な協力と便宜を図ることを確認します。

記

1.　認定事業所の名称及び所在地

2.　認定識別

3.　審査の種類

4.　審査を受ける認定区分及び範囲

# （様式 14）

ASNITE認定申請書等変更届

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　殿

住所

届出者の名称及び代表者の氏名

認定内容を変更したので、下記のとおり届け出ます。

記

1. 変更の対象となる認定事業所

2. 変更内容

(1) 変更事項

旧　　　　　　　　　　　　　新

(2) 変更理由

3. 変更年月日

# （様式 15）

ASNITE事業承継届

年 　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　殿

住所

届出者の名称及び代表者の氏名

下記のとおり認定事業者の地位を承継したので、別紙書類を添えて届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 被承継者の名称及び代表者の氏名並びに住所 |  |
| 承継された事業所の名称及び所在地 |  |
| 被承継者の認定識別 |  |
| 認定を受けている区分 |  |
| 認定を受けている範囲 |  |
| 承継後の事業所の名称、所在地、郵便番号、電話番号及びFAX番号 |  |
| 承継の期日 |  |
| 承継の理由 |  |

#

# （様式 16）

ASNITE事業廃止届

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　殿

住所

届出者の名称及び代表者の氏名

下記のとおり認定に係る事業を廃止したので、届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を廃止した事業所の名称及び所在地 |  |
| 認定識別 |  |
| 認定を受けている区分 |  |
| 認定事業を廃止する範囲 |  |
| 廃止の期日 |  |
| 廃止の理由 |  |
|

# （様式17）

 　 年　　月　　日

　独立行政法人製品評価技術基盤機構

　　認定センターASNITE-ITプログラムマネジャー　殿

認定事業者の名称、認定識別及び担当者の氏名

ASNITE試験業務に係る報告について

下記のとおり、ASNITE試験業務に係る報告について提出します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 試験の事業の実績及び試験証明書の発行実績 |  |
|  | （20xx年4月1日～20xx年3月31日） |  |
|  |  |  |  |  |
| 区分 | ①ASNITE対象試験実績 | ②ASNITE認定シンボル付き証明書 | （参考）類似試験 |
| 試験方法 | 実施件数 | 発行件数（枚数） | 実施件数 |
| 　 |  | 約　　　　件 | 件（　　　　　　枚） | 約　　　　件 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  |  |  |  |  |
| 注）　実施件数は、認定区分ごと、試験方法規格ごとに記載してください。 |  |  |

備考 ① 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

② 区分数等が多く、１枚に収まりきらない場合は、記以下に「別紙のとおり」と

明記し、別紙として添付してください。

# （様式18）

ASNITE認定申請中断[期間の延長]願

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　独立行政法人製品評価技術基盤機構

　　認定センター所長 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者の名称及び代表者の氏名

　　年　月　日付認定申請書により、試験事業に対するASNITEの認定を申請し[、　年　月　日付で認定申請中断願を提出し]ましたが、下記の理由により申請手続き[を中断|中断の延長を]します。

記

1. 申請日

認定申請日： 　年　　月　　日

申請中断日： 　年　　月　　日

2. 申請内容

1) 認定を受けようとする試験方法の区分

2) 認定を受けようとする範囲

3) 認定を受けようとする事業所（試験所）の名称、所在地（郵便番号）、電話番号

|  |
| --- |
| ふりがな |
| 名称 |
| ふりがな |
| 所在地（郵便番号） |
| 電話番号 |

3. 申請手続き[を中断|中断を延長]する理由

4. 申請手続き[を中断|中断を延長]する期間（予定）

年　月　日まで

注1）「申請内容」欄には、認定申請書の記載内容を記載すること。

　　　「別添参照」として申請書（様式1）（様式2）の写しを添付することも可能です。

# （様式19）

ASNITE認定申請手続復活願

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　独立行政法人製品評価技術基盤機構

　　認定センター所長 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者の名称及び代表者の氏名

　　年　月　日付認定申請手続き中断願により、試験事業に対するASNITEの認定申請手続きの中断を行いましたが、下記の理由により申請手続きを復活します。

記

1. 申請日

認定申請日： 　年　　月　　日

申請中断日： 　年　　月　　日

2. 申請内容

1) 認定を受けようとする試験方法の区分

2) 認定を受けようとする範囲

3) 認定を受けようとする事業所（試験所）の名称、所在地（郵便番号）、電話番号

|  |
| --- |
| ふりがな |
| 名称 |
| ふりがな |
| 所在地（郵便番号） |
| 電話番号 |

３．申請手続きを復活する理由

４．申請手続きを復活する期日

年　　月　　日

注1）「申請内容」欄には、認定申請書の記載内容を記載すること。

　　　「別添参照」として申請書（様式1）（様式2）の写しを添付することも可能です。

内容に変更がある場合は変更届を提出してください。

# （様式20）

ASNITE認定申請取下願

　　年　　月日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　殿

住所

申請者の名称及び代表者の氏名

　　年　月　日付ASNITE認定申請書による申請を行いましたが、下記の理由により申請を取り下げます。

記

1. 申請内容

1）認定を受けようとする試験方法の区分

2）認定を受けようとする範囲

3）認定を受けようとする事業所（試験所）の名称、所在地（郵便番号）、電話番号

|  |
| --- |
| ふりがな |
| 名称 |
| ふりがな |
| 所在地（郵便番号） |
| 電話番号 |

2. 認定申請を取り下げる理由

注1）「申請内容」欄には、ASNITE認定申請書の記載内容を記入すること。

　　　「別添参照」として申請書（様式1）（様式2）の写しを添付することも可能です。

注2）「申請を取り下げる理由」欄に記入する文章の体裁は問わないが、「申請事業者の責によらない具体的な理由」を明記すること。記載例を以下に示します。

「上記2. の認定を受けようとする範囲について試行評価を継続することが困難となり、ASNITE試験事業者IT認定の一般要求事項 (TIRP21)細分箇条2.8.3で定める、CC認証機関による資格付与を受けることができなくなったため。」

# （様式22）

委任状

年　月　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　あて

住所

委任者の名称及び代表者の氏名

試験事業者に係る製品評価技術基盤機構認定制度の認定に係る手続きの権限を下記の者に委任します。

記

　　被委任者：　住所、所属、役職及び氏名

　　委任の範囲：

以上